

農林部の方針書

部名	農林部
部長名	佐々木 健悦

1. 部の使命(ありたい姿)

社会情勢の変化にいち早く対応した柔軟な農林業振興策の展開により、横手市農林業の持続的発展を目指します。	
担当政策	政策4: 魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります。
担当施策	4-1: 魅力ある農林業の振興

2. 部の抱える課題(現状)

<ul style="list-style-type: none"> 米価下落や昨今の異常気象、燃油・資材等の高騰により、農業所得の落ち込みが懸念されている。 水田活用直接支払交付金の対象水田の見直しにより、水田農業の在り方が大きく変わろうとしている。 農地の大規模化、機械設備の大型化が進む一方で、中山間地域など条件不利地の耕作放棄地拡大が懸念されている。 農業従事者の高齢化、担い手不足により、農業人材の確保・育成、営農定着支援、営農継続支援が急務となっている。 改正食品衛生法への対応による漬物等加工施設の改修支援、地元農産物の活用による6次産業化推進が求められている。 有害鳥獣対策、脱炭素社会実現に向けた適正な山林管理及び森林整備の推進が求められている。
--

3. 今年度の『スローガン』

<h2>横手市農林業の新時代へ 一步踏み出そう！</h2>

4. 今年度の方針

<ul style="list-style-type: none"> これからの農業情勢の変化を見極めながら、営農継続と耕作放棄地拡大防止への取組みを強化します。 高収益作物への作付け転換、省力化、高品質化を推進し「日本一バランスの取れた複合農業産地」を目指します。 園芸振興拠点センター機能を最大限活用し、6次産業化推進をはじめ多様な農業人材の育成・支援を進めます。 国県事業を活用した農林業のインフラ整備及び森林環境譲与税などを活用した森林環境整備や人材育成を推進します。
--

5. 今年度の重点取組項目

(1)	実現したい成果	再生産可能な農業経営の実現を目指し、農地フル活用施策を推進します
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 県や関係機関と連携しながら、スマート農業など環境負荷低減事業活動の促進に取り組みます。 農業再生協議会を中心に、直接支払交付金対象水田の見直しに対応した対策を検討します。 トップセールスなどによる横手市産農畜産物の魅力アップに取り組み、農業産出額の向上を目指します。 中山間地域などの条件不利農地における営農継続支援と耕作放棄地拡大防止対策に取り組みます。 県など関係機関と連携し、樹園地をはじめ自然災害に強い農業構造の構築に引き続き取り組みます。
(2)	実現したい成果	変化する農業情勢に対応する多様な農業人材の確保・育成を着実に推進します
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 農業創生大学事業アクションプランの着実な実行と園芸振興拠点センター機能の充実により、農業所得の向上を図ります。 農業研修制度の強化・充実とJA無料職業紹介所の活用を図り、農業人材の確保・育成に努めます。 改正食品衛生法に対応した各種支援を進めるとともに、6次産業化に取り組む人材の確保に努めます。 将来の農業人材確保のため、食育事業の全市的な展開に向けて取り組みを進めます。
(3)	実現したい成果	農林業のインフラ整備を進めるとともに、森林資源の循環利用を推進します
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 農業・農村の多面的機能の維持に向けた支援を継続し、農村環境の保全に努めます。 国・県と連携しながら、農業農村整備を着実に進めるとともに、林業インフラの整備も取り組みます。 水と緑の森づくり税や森林環境譲与税などを最大限活用し、適正な森林管理に努めます。 引き続きカーボンオフセットを推進するとともに、木育事業も積極的に進め林業人材の確保を目指します。 県や近隣自治体と連携を図りながら、有害鳥獣対策を強化します。

6. 方針に対する年度上期(4月～9月)の取組状況

(1) 再生産可能な農業経営の実現を目指し、農地フル活用施策を推進します

- ・スマート農業に関する市単独事業などにより、産業用ドローンやアシストスーツ、スマート機能を備えた農機具の導入が進んでいる。
- ・7月に、スイカなどの横手産夏野菜のトップセールスを、新宿淀橋市場など首都圏において実施し、PRした。
- ・果樹の雪害防止技術「横手モデル」の普及に向け、関係機関と役割や今後の進め方を確認し、新たな木柱による雪害防止技術を現場に普及するための試験を進めている。

(2) 変化する農業情勢に対応する多様な農業人材の確保・育成を着実に推進します

- ・市内産業全体の労働力確保に向け、商工観光部と連携し「労働力活用会議」を立ち上げ進めることとした。
- ・農業技術研修については、「ミドルシニアコース」を設置したほか、例年より早めに募集を開始し研修生の早期確保に努めている。
- ・漬物生産者に対しアンケートや聞き取りを実施し、意向把握したほか、新たないぶりがっこ生産者育成として、「いぶりがっこコース」のカリキュラム構築し募集を開始している。
- ・6次産業化支援施設では、センターとしての営業許可申請しており、地域資源を活用したセンター独自の商品进行研究している。
- ・食育については、「大雄っこ園芸部」の創設やよこて農業創生大学校オープンスクール実施するなど、教育員会や各学校と連携して取り組みを進めているほか、市民向けには「食農フェスタ2023」を開催し、農業についての理解を深めていただいた。

(3) 農林業のインフラ整備を進めるとともに、森林資源の循環利用を推進します

- ・7月の豪雨に伴う林道及び農業関連災害においては、国・県など関係機関など連携により、復旧に向けて順調に進んでいる。
- ・森林環境譲与税を活用した森林経営管理事業については、市に管理を委託された森林の保育間伐業務や、森林病虫害防除や伐採業務などの各種事業を実施している。
- ・Jクレジットについては、新たな購入申し込みがあった。また、木育事業についても昨年同様木工体験や木工工作コンクールなどを実施している。
- ・鳥獣被害防止対策としては、緩衝帯整備の実施や農地などの電気柵などの設置推進に努めているほか、実施隊員の負担軽減を図る目的で、畝センサーの試験運用などを実施している。また、狩猟免許等取得支援補助金については、各種PR活動など、周知に努めている。

7. 年度下期(10月～3月)に向けた課題と取組方針【ギャップと対策】

(1) 再生産可能な農業経営の実現を目指し、農地フル活用施策を推進します

- ・スマート農業については、徐々に普及が進んでいるもののコスト増にもなることから、その実態と効果を検証し、今後の事業展開に活かしていく必要がある。
- ・水田活用における水張水田については、徐々にその要件が示されてきており、早期の取り組み方針確立に向けて、農業再生協議会において関係機関と協議を進める。
- ・11月にはリンゴやしいたけのトップセールスを予定しており、コロナ後の横手産農産物の首都圏などでの知名度アップに向け、PRを強化する。
- ・中山間地域については、各種事業に取り組んでいただいているものの、耕作放棄地は増加傾向にあり、JAなどとも協議を進め、中山間地域ビジョンによるより実効性のある取り組みを検討する。
- ・横手モデルの普及にあたり、そのコストと設置労力に課題があり、有効な支援について関係機関と協議を進める。

(2) 変化する農業情勢に対応する多様な農業人材の確保・育成を着実に推進します

- ・価格高騰や気候変動など新たな課題も出てきており、よこて農業創生大学事業アクションプランローリングにおいて、課題解決に向けた検討を行う。
- ・「労働力活用会議」は動き出したばかりであり、今後しっかりと成果を出せるよう体制整備を図る。
- ・令和6年度募集の農業技術研修生については、応募段階の面談による適正把握を行い、将来活躍できるような人材の確保を目指す。
- ・「いぶりがっこコース」の研修はこれからであり、今後カリキュラムの検証を行うとともに、アンケート調査で事業を継続しない方たち向けのフォローを検討する。
- ・食育事業については、将来の農業人材確保のためには継続して取り組むことが重要であり、これまでの取り組みをしっかりと検証し次年度以降の事業に活かしていく。

(3) 農林業のインフラ整備を進めるとともに、森林資源の循環利用を推進します

- ・多面的機能支払交付金事業に関しては、水路や農道などの農業施設の老朽化が顕在していることから、25組織が農業施設の補修や更新を行う予定をしており、地域局と連携し、スムーズに活動が行えるよう進める。
- ・林道萱峠線の地すべり災害の復旧については、今後着手することになるが、令和6年度の査定に向けた準備を進める。
- ・木育事業については林業人材確保に向けた新たな取り組みが必要であり、次年度に向け新たな事業について検討を進める。
- ・Jクレジットについては、新たな取り組みとして、東証が開設したカーボンプレジット市場に参加を計画している。
- ・今年はクマ出没が異常に多いため、引き続き猟友会等と連携し人身被害・作物被害の防止に取り組んでいるものの、隊員の高齢化と減少傾向の課題があり、支援補助金制度の積極的なPRを進め、新規実施隊員の加入促進を図る。

8. 総括(取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】)

(1) 再生産可能な農業経営の実現を目指し、農地フル活用施策を推進します

- ・スマート農業については、補助事業を活用して着実に導入が進んでいるが、今後さらなる普及に向け、県や県立大学、JAのスマート農業指導士などと連携しながら、スマート農業推進の体系づくりに努める必要がある。
- ・交付対象水田の見直しについては、令和6年度からの「水張りルール」について関係機関と実施方法などを協議し、生産者への周知に着手した。今後は、産地としての方針を決定し周知するとともに、交付対象外となる農地に対する支援の検討をする必要がある。
- ・スイカ及びりんごのトップセールスでは、市場からも評価いただいております。継続することが横手産農産物の首都圏などでの知名度アップにつながるものと捉えています。
- ・中山間地域については、市単独事業の活用が限定的であったことから、次年度では樹園地の廃園対策を強化した制度変更と周知方法の見直しを図り、実効性の高い事業の実施に努めるとともに、新たな作目の作付け推進についてJAなどと協議を進める。
- ・果樹雪害からの復興については、県や市の果樹再生支援の事業を実施し一定の復旧につながったものの、夏の猛暑により販売量に影響があった。今後は、果樹に対する補助事業に対するニーズを確認し、より有効的なものとなるよう見直しも行いながら、引き続き雪害防止対策など災害に強い果樹産地の確立に向け、関係機関と連携して取り組む。

(2) 変化する農業情勢に対応する多様な農業人材の確保・育成を着実に推進します

- ・JA秋田ふるさとの令和5年度園芸品目販売額は45億8520万円で、猛暑の中におおいても前年同期99%と、農業創生大学事業アクションプランを連携して取り組んだ一定の成果と捉えている。価格高騰や気候変動など新たな課題も出てきており、引き続き連携して課題解決に向けた検討を行う。
- ・商工労働課と連携した「労働力活用会議」では、情報発信をテーマとし、地元企業の就職相談会、よこてJOBナビなどに対し就農や農業技術研修に関する情報提供を行ったが、今後は成果につながるよう取り組みの強化を図る。
- ・よこて農業創生大学事業農業技術研修生については、新年度新たに6名を確保し、市内の農業者や就農を希望する方にもこの制度を前向きに捉えてもらっているものと感じている。引き続き情勢に合わせた新規就農者の確保育成に取り組んでいく。
- ・改正食品衛生法対応については、99名が事業を継続することとなり、他の自治体よりもいち早くこの課題に取り組んだ成果と思っている。今後は農業技術研修の「いぶりがっこコース」などにより担い手の育成を進めるとともに、事業を継続しない方たち向けのフォローを引き続き検討する。
- ・「大雄っこ園芸部」の活動が、秋田県種苗交換会学校農園展において最優秀賞・秋田県知事賞を受賞したことは大きな成果と捉えている。また、よこて農業創生大学校オープンスクールに市内中学生24名が参加しており、職業の選択肢の一つとして捉えていただいたものと思うので、将来の農業人材確保のため、食育事業に引き続き継続して取り組む。

(3) 農林業のインフラ整備を進めるとともに、森林資源の循環利用を推進します

- ・国営・県営の農業インフラ整備事業に関しては、関係機関と連携を密にし、課題の解決や事業費の確保に取り組んだ。引き続き円滑な事業実施に向け取り組む。
- ・林道三森山線災害復旧については、工事発注が完了しており、早期の供用開始を目指す。林道萱峠線については、県や業者との連絡を密にし、令和6年秋の着実な災害査定実施に向けた取り組みを進める。
- ・木工体験は予定を上回る申し込みがあり、参加者にも大変好評であった。今後は内容の更なる充実を図るとともに、中学生を対象とした林業体験学習の実施など、将来の林業人材の確保の取り組みを進める。
- ・横手-Jクレジットの販売量は、例年並みであった。今後は新たなプロバイダーの活用等について推進協議会でも検討し、更なる販売の促進を図る。
- ・クマの捕獲数が111頭で過去最高となったが、人身被害を防ぐことができたことには安堵している。今後は有害鳥獣による被害防止に向け、更なる対策の強化を図る。